

TANAKA YASUO

1956年生まれ。作家。新党日本代表。2000年より長野県知事を2期務めた後、2007年の参院選で初当選。2009年8月の衆議院選挙で兵庫8区から立候補し、当選。2012年12月の衆議院選挙で落選後も政治団体「新党日本」代表として活動を続けている。



文/島田健弘(フリーライター)

——アベノミクスをどう評価していますか。

第1の矢である金融緩和の必要性は私も以前から訴えてきたことでした。気になるのは第3の矢である成長戦略です。実は日本は意外にもアメリカ、ドイツ、フランス、中国よりも輸出の占める割合の低い国です。そのため、国内の内需をいかにして高めるのかということを考えなければなりませんし、アベノミクスの大きな課題はその点です。規制緩

和とか産業構造改革とかあるでしょうが、第3の矢でどうでてるかが評価のしどころだと思います。問題なのは今の資本主義が「私益」資本主義になってきているという点です。企業が利益を求めているのは当然として、たとえば金融デリバティブ商品のように買った側は自己責任として運用に失敗したら損をかぶらせておいて、経営責任者だけが多額の退職金をもらってやめるような、利益ではなく私益を優先するようなこ

とが許される社会を正さないといいません。

私は長野県知事時代から「私益」資本主義と「公益」資本主義をわけようと言ってきました。河川は誰のものかという点、ダムができる現地の人のものでない限りありません。自然環境や道路や電力、金融制度や教育制度などは、誰か特定の人の所有物ではなく、年齢や性別や住居や収入、個人や組織に関係なく誰もが持つ社会的共通の資本なのです。これらの社会資本は固定資産税しか払っていない赤字企業でも使っ

田中康夫

「公益」資本主義論

新党日本代表

いるわけです。

日本の株式会社は7割、グループ全体で連結決算を導入する経団連加盟の大企業の66%が法人税を払っていません。日本の税制では赤字を出した企業は、最大7年間赤字を繰り越せるようになっていきます。つまり関連会社で赤字を計上すれば、支払うのは企業の住民税にあたる80万円の法人道府県民税のみで、法人事業税は7年間ゼロにすることができるとのことです。一般の中小企業ですと赤字になると貸し渋りや貸し剥がしがあつたりしますが、この7割近い大

企業は法人税を払っていないうえに貸し渋りや貸し剥がしにもあいません。むしろ、銀行は貸したくて仕方がないくらいですから。

——税金を払わなくても社会資本は利用できませんか。

だから利益に対して課税する今の制度から、利益ではなくて事業の規模や従業員数、売上高など外から見ると客観的に評価しやすいものに課税すべきです。それが外形標準課税です。外形標準課税を導入し、広く薄く税金を徴収するようになれば、3割の会社しか法人税を払っていない

ンボイス(取引明細書)方式が導入されていないからです。インボイスが未導入のため輸入戻し税は全額、最終販売者である自動車、家電、電子機器等の大企業に還付され、材料や部品を作っている中小納入業者には還付金はありません。もう少し詳しく説明すると、消費税は製造、流通の過程でも発生しています。ネジなどの材料を作る会社が部品を作る部品メーカーに卸した時も、部品メーカーが自動車メーカーに納める時も同じく消費税を払っているのです。しかしそれぞれの業者がどれだ

現状から、仮に法人税率を3分の1にしても全体では1割の増収になるでしょう。3割の会社しか払っていないのは一票の格差どころではない理不尽です。こうしたフェアでないことを放置しているのは、本来の資本主義としては好ましくありません。

——「公益」資本主義にはフェアな税制が不可欠ですね。

アンフェアな税制でいえば、消費税もそうです。そもそも日本の消費税は消費税ではないと私は繰り返して主張しています。なぜなら日本はイ

——日本経済のためにも原発再稼働を進める意見がありますが、原発事故の処理をどうすればいいでしょうか。

自由経済では、民間企業はリスクがとれないことはしないものです。原発は、3・11以降、計算できないどころか、リスクが無限大だと判明したわけです。それをいまだに民間の電力会社に動いている動いていないかわからず、運営を任せていることが間違っています。考えるべきことは廃炉にすることを含めてできあがった社会的共通資本をどのように処理するかということです。原発に関してはまずは動く動かないにかかわらず、即時国有化をしなきゃいけません。そして民間の電力会社はリスクが計算できる範囲の発電事業にしていなくていいです。東京電力は、旧国鉄のような精算会社として処理し、新関東電力という電力会社にして電力事業を再スタートさせたほうがいいと思います。

新党日本の Web (<http://nippon-dream.com/>) に行くと、そのな言に驚きや Twitter は Facebook や Twitter はうに及ばず、動画や雑誌連載にしろ、至るまで氏の主張を知り尽くし、この旺盛な発信力の源泉に迫る。

消費税を納付したか証明する上で不可欠なインボイスが導入されていないため、材料や部品メーカーといった中小納入業者には「輸出戻し税」が戻ってこないのです。輸入戻し税は現在総額で3兆円が還付されていますが、輸入上位10社にそのうちの1兆円が入ってきているのです。このまま消費税が2倍の10%になれば輸出戻し税が年間6兆円になって上位10社に戻ってくるお金が2兆円にもなるでしょう。これはどんなに国内で雇用を維持してもフェアではありませんね。

また、チェルノブイリは30キロ圏内を人が住めないようにしたように、日本でも福島第一原発から30キロ圏内は放射能に占領された領土であり、そこには人は住めないということを経営者が責任をもって決断しなければなりません。そしてふるさとから離れる住民には新たな住居と仕事を与えることが政治家としての最大の責務ではないでしょうか。人のいなくなった福島第一原発周辺は核廃棄物の最終処分場にして、世界中から核廃棄物を受け入れる。最終処分場は世界中どこにもない。これこそは最大最強の安全保障にもなると思いますよ。